



2024 年度＜特定課題＞

人口減少と日本社会

募集要項

募集期間：2024 年 10 月 1 日（火）～11 月 28 日（木）15 時 00 分

トヨタ財団の助成の基本的な考え方

トヨタ財団は下記の点を満たすものを助成の対象とします。

1. 社会的な意義が大きいこと
2. 内外の課題を先取りするものであること
3. 未来志向であること
4. 持続可能性、発展可能性があること
5. 波及効果が期待されること

目 次

1. プログラムの趣旨	1
2. 助成の枠組み	1~2
助成対象プロジェクト	
助成期間	
助成金額	
応募・プロジェクト要件	
3. 応募について	2~3
応募期間	
応募方法	
説明会と事前相談	
応募にあたっての注意事項	
4. 選考について	3
選考方法	
選考基準	
選考結果	
5. 応募から助成終了までの流れ	4
6. その他	5

1. プログラムの趣旨

日本の人口推移は、総務省や厚生労働省等の統計資料によると 2004 年の 1 億 2784 万人をピークに減少を続けており、2050 年には 1 億 400 万人余り、2070 年には 8,700 万人余りとなると推定されています。また、生産年齢人口とされる 15～64 歳の人口は、2020 年は 7,509 万人でしたが、2070 年には 4,535 万人まで減少し、同時に高齢化率（65 歳以上人口の割合）も一貫して上昇し 2070 年には 38.7%に達すると推定されています。

人口減少や少子高齢化は日本の社会・経済にとって超長期にわたる重大な課題であり、その影響は極めて大きなものです。国や地方自治体により様々な少子化対策が実施・推進されていますが、現時点においては少子化に歯止めはかかっておらず、また、民間においても多くの取り組みが行われていますが、社会全体での情報や成果等の共有は不十分な状況です。

これらの背景や問題意識に基づき、トヨタ財団では今年度より【人口減少の緩和】と【人口減少下における日本社会のあり方】を対象とする特定課題の助成プログラムを開始します。本プログラムでは、今後も続く人口減少時代を生きる若者や次世代の人材を「未来の担い手」と捉え、彼／彼女らが主体性を発揮し、これまでの様々な対応・対策の効果や意義等を掘り下げてレビューし、それに基づいて人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みに助成を行います。

2. 助成の枠組み

◆ 助成対象プロジェクト

以下(1)～(4)の助成分野において、検証や分析を行い、その結果に基づいて将来を見据えた新たな計画や提議を創出する取り組み

【人口の減少を緩和する視点から】

- (1)政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
- (2)民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

- (3)インフラストラクチャー(地域資源や共有財など)の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
- (4)地域／社会の新たなグランドデザイン(仕組みや環境、暮らし方など)に関する調査研究と提言

* (1)～(4)の何れも調査研究と提言に加えて、それらを踏まえた試行や実践も対象とします。

* 国や行政レベルで行われている施策や支援、民間レベルでの既存の取り組みなどとの差別化、および本プログラムの趣旨に基づき、高齢者の支援を直接の目的とする取り組み、社会的困難や貧困等の諸課題に対する対症療法的な取り組みなどは対象外とします。

◆ 助成期間

2年間（2025年5月～2027年4月）または3年間（2025年5月～2028年4月）

◆ 助成金額

助成総額4,000万、1件あたり500～1,000万円（助成件数は4～6件を予定）

◆ 応募・プロジェクト要件

- ・プロジェクト代表者および実施メンバーの半数以上が45歳以下のチームであること
- ・調査研究に関わる専門性を有する人材が入り、領域横断的なメンバー構成になっていること
- ・助成分野(1)では利用者(若者や次世代)の視点とともに民間の視点に立っていること
- ・助成分野(1)(2)は対象が非常に広範に及ぶため、特に以下の観点に立った調査研究であること
 - *先行研究を踏まえていることやEvidence Basedであること
 - *施策、制度、取り組みの対象となる利用者(若者や次世代)の立場に立っていること
- ・適切な対象に向けた政策提言や公開シンポジウムの開催等による成果発信を計画に組み込み、助成期間内に実施すること

3. 応募について

◆ 応募期間

2024年10月1日（火）～11月28日（木）15時00分

◆ 応募方法

以下のプロセスをご参照の上、トヨタ財団ウェブサイト (<https://www.toyotafound.or.jp/>) 内よりご応募ください。

1. 応募者情報の登録	①トヨタ財団ウェブサイト (https://www.toyotafound.or.jp/) にアクセス ②「助成に応募する」から「特定課題 人口減少」を選択し、2024年度ページ内「応募について」の一覧表から「応募エントリー」をクリックする ③応募者情報の登録（氏名、電子メールアドレス、パスワード設定）を行う
2. 応募書類の入手と作成	④応募者情報で登録した電子メールアドレス宛にトヨタ財団からの通知が届いているかを確認 ⑤当通知に記載されたURLより応募者専用ページにログイン ⑥「基本情報」は応募者専用ページ内で入力 ⑦「企画書」は書式（Word）をダウンロードし、必要事項を記入
3. 応募書類の提出	⑧応募者専用ページから「企画書」をPDFに変換して送信（アップロード） ⑨応募書類の送信後、登録した電子メールアドレス宛にトヨタ財団からの応募完了通知が届いているかを確認 ※応募完了通知が届いていない場合は事務局まで速やかにお問い合わせください

◆ 説明会と事前相談

- ・オンライン（Zoom）での説明会を開催予定です。日時や申込方法などは決定次第、ウェブサイト内に掲載します。
- ・応募書類の作成・提出にあたり事前相談の実施が可能です。ご希望の場合は事務局宛に電子メール（si4d@toyotafound.or.jp）にてお問い合わせください。日程調整の上、オンライン（Zoom）にて実施します。【相談期日：11月21日（木）】

◆ 応募にあたっての注意事項

- ・電子メール、郵送、ご来所、FAXによる応募は受け付けておりません。
- ・基本情報および企画書の差し替えは受け付けられませんので、送信前に必ずご確認ください。
※企画書の書式はMicrosoft社のWordを用いています。他のソフトウェアをご使用の場合は書式崩れなどにご注意ください。
- ・応募書類を提出いただく際に、基本情報および企画書以外の資料は不要です。
- ・応募期間締切（2024年11月28日（木）15時）の直前は、回線が混雑し送信できない可能性がありますので、お早めにご応募ください。

4. 選考について

◆ 選考方法

選考は、外部の有識者からなる選考委員会（委員長：山口慎太郎（東京大学大学院 経済学研究科 教授））にて行い、2025年3月下旬に開催される当財団の理事会で決定致します。

なお、選考の過程では、必要に応じて企画内容に関する事務局によるヒアリング（対面、電話や電子メールによる聞き取り調査）を実施する場合があります。

また、助成対象として決定した際にも、助成金額が応募金額より減額となる場合や実施内容の一部修正についてご相談したりする場合があります。

◆ 選考基準

選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 応募者および応募プロジェクトが、本プログラムの要件や趣旨、およびトヨタ財団の助成の基本的な考え方を満たしているか。
- (2) 実施内容・実施体制・実施予算に妥当性があり、実現性あるプロジェクトであるか。
- (3) プロジェクトの成果が人口減少の緩和や人口減少下における日本社会の持続性ある在り方に寄与することが期待できるか。

◆ 選考結果

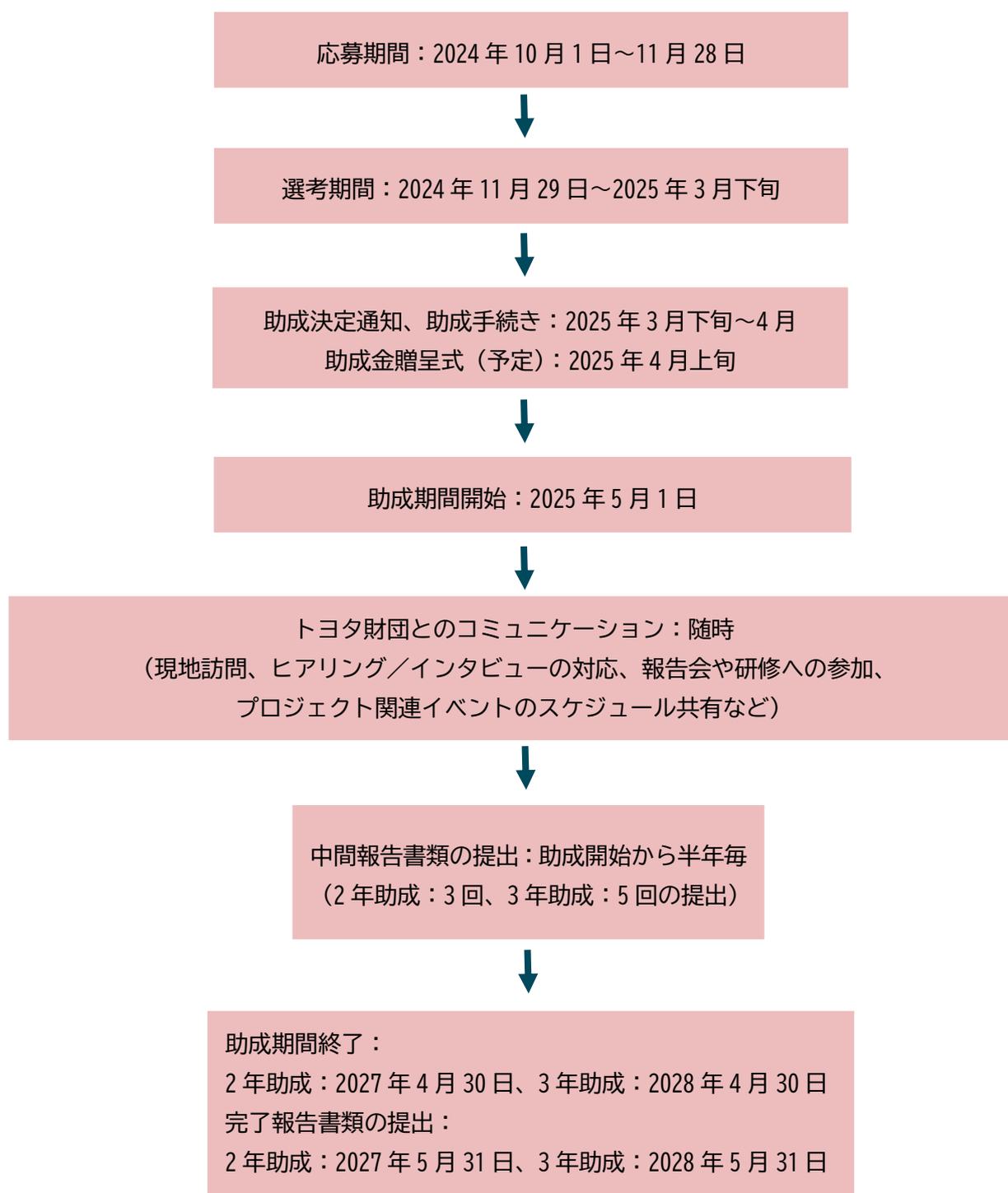
選考結果は、応募時に登録していただいた電子メールアドレス宛に、2025年3月末までにお知らせします。なお、採否の理由を含む選考に関する内容や情報に対してのお問い合わせには応じかねますので、ご了承ください。

※ご登録の電子メールアドレスに変更があった場合は、速やかに事務局までお知らせください。

5. 応募から助成終了までの流れ

応募から助成決定、助成期間終了までに必要な事項とその時期は以下のとおりです。助成対象者（主にプロジェクトの代表者、連絡責任者）は、定期的な報告に加え、当財団の担当者と丁寧にコミュニケーションを取りながらプロジェクトを進めるようご注意ください。

なお、助成期間終了後も2～3年を目途に、当財団の助成の質を上げ、プログラムの改善などを行う目的で報告をお願いすることがありますので、その際はご協力をお願いします。



6. その他

◆ 個人情報の取り扱いについて

応募時に提出いただいた個人情報は、「公益財団法人トヨタ財団 個人情報保護方針」に則り、本プログラムの選考に関わる業務に利用致します。

なお、助成対象となったプロジェクトについては、プロジェクトチーム名、代表者氏名、代表者所属、所在地、実施内容（企画題目や取り組みの概要など）、助成金額を当財団のウェブサイトや印刷物において公表させていただきます。

◆ 著作権について

プロジェクトの実施結果から作成された成果物の著作権は全て助成対象者に帰属します。

ただし、助成対象者の同意を得られた場合には、提出された報告書またはその内容の一部を基に、当財団が成果を取りまとめた出版物等を作成することがあります。

◆ 自主財源の充当や他の補助金・助成金の獲得について

プロジェクト実施にあたり、自主財源を充当する割合について指定や制限はありません。

なお、同一プロジェクトの同一費目（使途）に対して、他の補助金・助成金との重複助成はできません。他からの補助や助成が決まった場合は、当財団まで速やかにご連絡ください。

【ご参考】トヨタ財団の他プログラム（2024年度）のご紹介

- ・研究助成プログラム
- ・国際助成プログラム
- ・国内助成プログラム
- ・特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」
「外国人材の受け入れと日本社会」
- ・トヨタ財団設立 50 周年記念助成「50 年後の人間社会を展望する」

※各プログラムについての最新情報は、トヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.toyotafound.or.jp/>

問い合わせ先

公益財団法人トヨタ財団

特定課題「人口減少と日本社会」 担当：武藤、鷺澤、石井、村井

Email：si4d@toyotafound.or.jp

TEL：03-3344-1701（月～金曜日（祝祭日を除く）10：00～17：00）

※在宅勤務併用中につき、電話でのお問い合わせに対応できない場合があります。

ご連絡は電子メールでお願いします。